

【当社出席者】

代表取締役社長 坂田 甲一
 専務取締役財務本部長 福島 啓太郎
 常務取締役企画販促統括本部長 添田 秀樹

【質疑応答議事】

- 共通手続きプラットフォーム「AIRPOST (エアポスト)」(P.7)、ハイブリッド配信ソリューション「EngagePlus (エンゲージプラス)」について

質問者 1：AIRPOST、EngagePlus に関して、上期はどの程度業績への貢献があったのか。また足元の状況と今後の見通しは。

添田：上期の業績貢献は限定的であったが、AIRPOST については既に数十社が参画しており、年度内にはさらに増加する見込みだ。

また EngagePlus については9月末時点で数十社での採用が決定しており、22年3月期中には100社程度まで拡大する見通しである。現状は通知のテスト送信を行う案件も多い段階ではあるが、今後は本番移行に伴い案件の規模も拡大する見込みだ。そのため今年度の下期から来年度にかけて業績への貢献も見えてくると考えている。

TOPPAN FORMS

今後の取り組み

RCS関連サービスの拡大

✓ 共通手続きプラットフォーム「AIRPOST (エアポスト)」

- 横須賀市で9月から行政手続きデジタル化実証を実施。今後、仙台市や神戸市のスーパーシティ・スマートシティ実証へ参画を予定。
- デジタル庁が進める「引越しワンストップサービス」の普及促進に向けた意見交換会への参加事業者の1社に採択。生活者の更なる利便性を求めたスキームを検討。
- マネーロンダリング対策の顧客管理 (CDD※1) アンケート機能を2022年にリリース予定。複数の金融機関が同一項目を取得するため共通化ニーズ高。

※1 CDD : Customer Due Diligence

横須賀市での行政デジタル化実証 サービス利用イメージ

© TOPPAN FORMS CO.,LTD. 2021 | CONFIDENTIAL

RCS関連サービスの拡大

✓ ハイブリッド配信ソリューション「EngagePlus（エンゲージプラス）」

- 金融機関やインフラ関連、地方自治体におけるプッシュ型行政サービスとしての採用などが決定。DPSとのハイブリッド配信や本人認証、スマホ収納などの機能と組み合わせることで多様なユースケースを創出。
- 「+メッセージ」は、携帯3社すべてのブランドとMVNOへの対応開始により一層の利用者増を見込む。



従来の紙での収納に加え、+メッセージを活用したスマホ収納も可能に

© TOPPAN FORMS CO.,LTD. 2021. CONFIDENTIAL

- 凸版印刷による持株会社体制移行を見据えた当社株式に対する公開買付け（TOB）に対する賛同の意見表明（P.19）について

質問者 2: TOB および完全子会社化、その後の持株会社化における想定シナジーについて、もう少し具体的に教えてほしい。またシナジーの発現時期やその規模をどのように想定しているか。

福島: 11月10日にTOBが公表され、持株会社化についても検討が開始された段階のため、今後の具体的な体制等については未定だという前提ではあるが、事業面では主にデジタルソリューション領域、BPO領域でのシナジーの創出を見込んでいる。現状でも一部では連携を図っているが、人材や技術、研究開発などといった両社のリソースについて、より積極的な相互活用をすることで、新しいビジネスの創出から拡大、収益化までを図っていきたいと考えている。

具体的には、当社が従来から取り扱ってきた個人情報を含むデータの収集・分析、利活用に関わる分野や、コロナ禍で急速に進展する見込みのデジタル・ガバメント関連の共同推進、ヘルスケア分野での新しいビジネスへの挑戦などが想定される。

シナジーの発現時期・規模についても現時点では未定であるが、実施可能な範囲からスピード感を持って取り組んでいきたい。

今後の取り組み		TOPPAN FORMS		
凸版印刷による持株会社体制移行を見据えた 当社株式に対する公開買付けに対する賛同の意見表明				
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 想定シナジー <ul style="list-style-type: none"> ● DX領域における既存及び新規ビジネス強化、人材育成、研究開発に関する連携 ● BPO領域における両社のカースの相互活用及び連携 ● 経営資源の効率的活用によるコスト削減 ● 経営判断の迅速化 ✓ 本件に関するスケジュール 				
2021年		2022年		2023年
11月	12月	3月		10月
<ul style="list-style-type: none"> ・ 11月10日 本件公表 ・ 11月11日 公開買付け開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12月23日 公開買付け終了 ・ 12月24日 買付け結果公表 ・ 12月30日 公開買付けの決済開始日^{※1} 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月頃 完全子会社化^{※1} 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 10月頃 持株会社体制に移行^{※2}
<small> ※1 本公開買付けの成立が条件 ※2 2023年8月開催予定の凸版印刷 の定時株主総会において持株会社 化に必要な議案を上程予定 </small>				
<small>© TOPPAN FORMS CO., LTD. 2021 CONFIDENTIAL</small>				

- 公正取引委員会の調査について

質問者 3：公正取引委員会の調査について、業績への影響はどのように見ておけばよいか。その時期や規模について、分かる範囲で教えてほしい。

坂田：現状のステータスは意見聴取通知書を受領した段階であり、現在も公正取引委員会の調査は継続している。今後、意見聴取が行われた後に、公正取引委員会による最終的な判断がなされる予定である。進展があり次第、公表すべきことは速やかに開示するが、現時点で説明できるのはここまでである。

公正取引委員会からは、既に課徴金納付命令書の案を受領しており、その金額に基づき 2022 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間において 196 百万円を独占禁止法損失繰入額として特別損失に計上している。

大変ご心配をお掛けしたことを重ねてお詫び申し上げます。

以上